

医療研修推進財団の活動と日本医学教育学会との関わり*1

岩 崎 榮*2

はじめに

この財団は、医師をはじめすべての医療従事者に対する研修の実施、支援、研究開発などを目的に厚生省主管の団体として、1995年10月2日に設立されたものである。

設立初年度において、厚生省の補助事業である臨床研修指導医養成講習会を補助金交付先の臨床研修研究会からの委託費を受けて実施している。本事業が、本財団がまず着手した事業とされており、本財団の主要な事業の1つとして位置づけられている。なお、当初から医学教育学会との深い関わりをもって本事業が進められていることはいうまでもない。

本財団は、設立当初の事務所からは移転しており、現在は東京都港区虎ノ門1-22-14 ミツヤ虎ノ門Bld.4Fにある。

本財団の役員などの組織の構成は表1に示した通りとなっており、そのほか賛助会員(表2)による協力があり、財団が支援されている。

発足当初の1995年から現在(1997年9月)までに本財団が行った事業について報告する。

1. 医療研修推進財団の4大事業

1) 医療研修に対する研究・開発事業

医療従事者に対してつねに最新の医療情報を提供し効果的な研修を行うために、その方法や内容についての研究、教材や研修環境の開発を行うというもの。また、求められている研修内容の調査

*1 The Relationship between Foundation for Promotion of Medical Training and Japan Society for Medical Education

キーワードズ：医療研修推進財団、医療従事者の研修支援、臨床研修指導医養成

*2 Sakai IWASAKI 日本医科大学

や、行われた研修における受講者の理解度や講師の能力を客観的に評価する方法を開発し、実ある医療研修の推進をはかるという。

2) 医療研修実施の環境整備事業

研修指導者を継続的に養成し派遣する。全国一律な研修実施のため、衛星通信網やVODなどを使ったマルチメディアによるネットワーク環境を構築する。また、最新の医療情報を収集し、データベース化により研修を充実するための設備の整備を図るというもの。

3) 医療研修の実施および教材の紹介・制作事業

医療研修を効果的に進めるために必要な研修用印刷物の出版、CD-ROM、VTRテープなどの企画・制作を行う。医療各分野を横断的、統合的に捉えた研修を企画立案し、現場に即した研修の実施を図る。

4) 医療情報電子検索システムの提供事業

医療機関を対象にした最新の医学関連の文献、治療方法などの症例、新薬情報などの医療情報を素早く的確に検索、ピックアップできるシステムの提供を図るというもの。

2. 臨床研修指導医養成講習会

本講習会は、医師の卒直後の臨床研修の内容などソフト面での充実を図ることを目的として、臨床研修医の指導にあたる臨床研修指導医の指導能力の質的向上を目指して、ワークショップ形式による講習会が催されている。

本財団の主要事業の1つとして、設立初年度より行われているものである。

現在(本年度計画を含む)までの開催状況を示しておく(表3)。

本ワークショップは、全面的に日本医学教育学

表 1. 医療研修推進財団の組織

1. 役員等名簿

会 長	森 亘	科学技術会議議員
理事長	末舛 恵一	国立がんセンター名誉総長
副理事長	黒木 武弘	社会福祉・医療事業団理事長
	高久 史麿	自治医科大学長
	坪井 栄孝	日本医師会長
常務理事	長谷川慧重	柔道整復研修試験財団理事長
理 事	浅野 茂三	株式会社ベネッセコーポレーション取締役
	池田 茂	日本電信電話株式会社常務取締役
	岩崎 榮	日本医科大学医学部教授
	大池 眞澄	全国社会保険協会連合会常務理事
	大高 時男	日本電気株式会社常任顧問
	小野 利明	安田火災海上保険株式会社常務取締役
	開原 成允	国立大蔵病院長
	鴨下 重彦	臨床研修研究会長／国立国際医療センター総長
	河崎 茂	日本精神病院協会会長
	小内 進	株式会社電通常務取締役
	塚原 勇	日本私立医科大学協会会長／関西医科大学理事長
	富田 徹郎	株式会社フジテレビジョン専務取締役
	中原 爽	日本歯科医師会長
	仲村 英一	医療情報システム開発センター理事長
	秀嶋 宏	全日本病院協会会長
	藤原 恒弘	日本医療法人協会会長
	見藤 隆子	日本看護協会会長
	諸橋 芳夫	日本病院会長／全国自治体病院協議会長
	藪 和也	三菱電機株式会社専務取締役
	山口 昇	全国老人保健施設協会会長／全国国保診療施設協議会長
	吉矢 佑	日本薬剤師会長
	靈山研一郎	宇宙通信株式会社常務取締役
監 事	小池 将元	厚生共済会常務理事
	古市 圭治	国立公衆衛生院長

2. 評議員名簿

有吉 孝一	安田火災海上保険株式会社取締役社長
池田 民雄	株式会社日本短波放送代表取締役社長
石井 昌三	順天堂大学理事長
江名 輝彦	宇宙通信株式会社代表取締役社長
遠藤 敏	日本理学療法士協会理事
金田 一郎	東京厚生年金会館長
上村 一	シルバーサービス振興会理事長
北岡 隆	三菱電機株式会社取締役社長
齋藤 侑也	日本病院薬剤師会長
佐分利輝彦	医療関連サービス振興会理事長
澤田 茂生	日本電信電話株式会社代表取締役会長
関本 忠弘	日本電気株式会社取締役会長
田中 明夫	日本医業経営コンサルタント協会会長
寺山久美子	日本作業療法士協会会長
藤間 英雄	日本放射線技師会副会長
成田 豊	株式会社電通代表取締役社長
早田 繁雄	日本臨床衛生検査技師会長
日枝 久	株式会社フジテレビジョン代表取締役社長

日野原重明	聖路加国際病院理事長
福武総一郎	株式会社ベネッセコーポレーション代表取締役社長
藤沢 良知	日本栄養士会長
松本 謙一	日本医療機器関係団体協議会長
森岡 茂夫	日本製薬団体連合会長

3. 運営委員会委員名簿

運営委員長	高久 史麿	自治医科大学長
運営委員長代理	岩崎 榮	日本医科大学医学部教授
運営委員	伊賀 六一	臨床研修研究会長
	尾崎 新平	厚生省健康政策局医事課長
	開原 成允	国立大蔵病院長
	柿田 章	北里大学医学部教授
	行天 良雄	医事評論家
	坂上 正道	日本医師会参与
	田林 巖樹	安田総合研究所常務取締役
	橋本 信也	東京慈恵会医科大学教授
	堀 原一	日本医学教育学会長
	長谷川慧重	当財団常務理事

表2. 医療研修推進財団の賛助会員名簿

フクダ電子 (株)	(社) 日本臨床衛生検査技師会	(株) 協和企画
日本光電工業 (株)	(社) 全国自治体病院協議会	クラヤ薬品 (株)
サクラ精機 (株)	(社) 日本看護協会	(社) 日本病院薬剤師会
(株) セントラル ユニ	(社) 日本栄養士会	(社) 日本理学療法士協会
ピクチャーテル ジャパン (株)	(社) 日本精神病院協会	(社) 日本作業療法士協会
大日本印刷 (株)	日本臨床内科医会	(財) 総合健康推進財団
アイテック (株)	(社) 日本医師会	(社) 東洋療法学校協会
千代田火災海上保険 (株)	(社) 日本私立医科大学協会	(社) 日本眼科医会
三菱商事 (株)	(社) 日本病院会	(株) 岡村製作所
(株) 富士銀行	(社) 日本医療法人協会	山之内製薬 (株)
(株) 東海銀行	日本ケミカルリサーチ (株)	(株) スタンダード・マッキンタイヤ
(株) 日本サテライトシステムズ	(株) アムコ	(株) パースジャパン
(株) エムシーエス総研	酒井医療 (株)	三菱電機情報ネットワーク (株)
(株) 日本短波放送	(株) 八峯テレビ	武田薬品工業 (株)
日本テレビ放送網 (株)	宇宙通信 (株)	大鵬薬品工業 (株)
エヌ・ティ・ティ・ラーニングシステムズ (株)	日本電気 (株)	(社) 日本医業経営コンサルタント協会
	(株) フジテレビジョン	(株) ソフトウェア・エージェン
パラマウントベッド (株)	(株) ベネッセコーポレーション	塩野義製薬 (株)
フィリップスメディカルシステムズ (株)	三菱電気 (株)	(株) エムアンドシー
(株) ニコン	安田火災海上保険 (株)	(株) ミクス
エーザイ (株)	(株) 電通	(株) フジミック
住友製薬 (株)	日本電信電話 (株)	藤沢薬品工業 (株)
凸版印刷 (株)	トソー (株)	(株) 旭通信社メディカルコンベンシ
鹿島建設 (株)	日本コダック (株)	ン事業室
三共 (株)	(株) 八神製作所	(株) ケアネット
三洋電機 (株)	バクスター (株)	田辺製薬 (株)
(株) 日立製作所	(株) 東機質	(株) システムクレオ
エヌ・ティ・ティ・データ通信 (株)	ジョンソン・エンド・ジョンソン	中外製薬 (株)
(株) 東芝	メディカル (株)	(株) インターメディカ

大東京火災海上保険 (株)	アジア金属工業 (株)	大日本製薬 (株)
日本アイ・ピー・エム (株)	アルケア (株)	小野薬品工業 (株)
佐藤工業 (株)	NEC メディカルシステムズ (株)	<個人会員>
日本ビクター (株)	富木医療器 (株)	小松病院
萬有製薬 (株)	電通サドラー・アンド・ヘネシー (株)	岡裕爾
(株) 島津製作所	(株) シンフォーム	末舂恵一
(社) 全日本病院協会	福神 (株)	[順不同, 平成9年7月現在]
(社) 日本薬剤師会	(株) スズケン	

表3. 臨床研修指導医養成講習会開催状況 (1996.2~1998.2)

開催期日	開催場所	参加者数
1996年2月20日~24日	NTT 御殿場経営研修所 (静岡県)	49名
1996年3月4日~8日	NTT 鈴鹿研修センター (三重県)	50名
1997年2月17日~21日	NTT 鈴鹿研修センター (三重県)	51名
1997年3月11日~15日	NTT 御殿場経営研修所 (静岡県)	48名
1997年3月24日~28日	NEC 研修センター (川崎市)	48名
1997年12月21日~25日	セミナーハウス クロスウェーブ (船橋市)	47名
1998年1月20日~24日	金山プラザホテル (名古屋市)	51名
1998年2月17日~21日	スペースアルファ神戸 (神戸市)	50名(予定)

表4. 臨床研修指導医養成講習会 講師名簿

講師名	所 属
ディレクター	
尾島 昭次	順天堂大学医学教育研究室 客員教授 (医学教育学)
畑尾 正彦	日本赤十字武蔵野短期大学 教授 (外科)
	前武蔵野赤十字病院部長
岩崎 榮	日本医科大学 教授 (医療管理学)
田中 勸	防衛医科大学校 教授 (外科)
戸倉 康之	浦和市立病院 院長 (外科)
コンサルタント	
福井 次矢	京都大学医学部附属病院 教授 (総合診療)
伴 信太郎	川崎医科大学 助教授 (総合臨床医学)
タスクフォース	
	各会場とも, 7名の講師を予定.

会がバックアップして開催されており, 企画から運営にいたるすべての過程を「臨床研修開発ワークショップ幹事会」で構成されるメンバーの中の講師(表4)が受けもって計画が進められている。なお, 講師は全員日本医学教育学会会員である。

本ワークショップの主題は, 初回より現在に至るまで「臨床研修開発」であり, オリエンテーション・プログラムを含むカリキュラム立案能力ならびに臨床研修指導技法を修得することが目的とされている(表5に講習会日程表を示す)。

参加対象者は臨床研修指定病院または医科大学(医学部)附属病院に勤務する医師で, 現に臨床研修の指導を行っている者および臨床研修医の指導に携わる予定のある者となっている。参加者数は各会場50名で, 参加費は宿泊費, 食費として52,000円徴収される。

臨床研修開発ワークショップの日程表で示されていることから明らかなように, これまで日本医学教育学会が主導で開催されている「医学教育者のためのワークショップ」を少しばかり日程を短縮しているが内容的にはだいたい同じである。

表 5. 臨床研修指導医養成講習会 日程表

	(午前)		(午後)										
	8:30	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
第一日				昼食	開会式	参加者紹介 ワークショップとは		基本的臨床能力とは			夕食		指導医としていかに対処するか
第二日		研修目標				昼食		研修方略			夕食		新しい臨床教育
第三日		研修評価				昼食		プロジェクト作業			夕食		プロジェクト作業
第四日		プロジェクト作業				昼食	講演	プロジェクト発表					パーティ
第五日		まとめ			閉会								

この医学教育者のためのワークショップと異なるところは、対象者が臨床研修医の指導医であることで、あくまで卒直後の臨床研修の充実を図ることが目標であり、したがって、ワークショップの主題が「臨床研修開発」となっている。その目標達成のために、まず臨床研修指導医の養成と資質の向上を目指しての研修会となっている。

この財団で行う研修会の目玉とでもいえるべきは、当財団の開発事業の1つともなっている「医療研修実施の環境整備事業」の応用を兼ねて、通信衛星、テレビ会議方式を利用してプログラムの中で聖路加国際病院の日野原重明氏の講演を各研修会場に向けて毎回リアルタイムに生中継していることである。

通信衛星を利用した研修は、これからの新しい研修メディアとしておおいに活用されるであろう。

3. そのほかの事業

1) 患者への適切な医療情報提供の促進を図るための研修会が、1997年3月14日実施された。講師として日本医学教育学会元副会長の故中川米造

氏が務めた。なお、研修プログラムを表6に示す。

2) 在宅医療医師を対象とした研修が表7に示すプログラムにより札幌市、大阪府、東京都において開催されている。

3) 診療放射線技師、歯科技工士実習施設指導者養成講習会も実施されている。

4) 医療情報電子検索システムが1996年に構築され、情報提供は1997年10月より運用開始され、医療関係者に文献検索などの医療研修情報を提供している。具体的には、過去5年分のMEDLINEとCBC、医薬品添付文書の文献検索のサービスがあるほか、人体基本画像、マルチメディア研修ツール「虚血性心疾患」などの情報がインターネットで利用できる仕組みとなっているが、会員専用メニューのサービスとなっており、システム会員としての契約が必要となる。

5) そのほか、医療研修に関する調査、衛星マルチメディア研修の実験(1996年12月13日に行われた九州地区看護研究学会には東京の通信衛星スタジオより日本医科大学岩崎榮が講演参加した)、日本訪問看護振興財団主催の在宅に活かせる技術セミナーでは東京から大阪、静岡に向けてリ

表 6. そのほかの研修会の実施

患者と医師の信頼関係の構築のため、患者への適切な医療情報提供の手法等を修得するための研修会を実施

参加者

医療機関の管理者および一般の医師

研修プログラム

研修カリキュラムは、研修委員会および研修作業部会で検討し、作成した。

研修科目	ねらい	講師
患者への医療情報提供の在り方（総論）	日常診療における患者への医療情報の意識を理解し、実施上の留意点を学ぶ。	医療研修推進財団 理事長 末 舛 恵 一
医療関係法規	判例等を通じ、患者に対する適切な説明の仕方を学ぶ。	明治大学法学部 教授 新 美 育 文
コミュニケーション論	適切な患者ニーズの把握の仕方、適切な説明の仕方について学ぶ。	大阪大学名誉教授 中 川 米 造
事例紹介（ロールプレイ）	判例等について検討を行うことにより、理論の応用を行い事例集を作成する。	大阪大学名誉教授 中 川 米 造

表 7. 在宅医療医師研修

地域医療を担う医師を対象として、在宅医療の重要性を認識し、かつ、その実践に必要な知識および技術を修得するための研修を実施

研修プログラム

研修カリキュラムは、研修委員会および研修作業部会で検討し、作成した。

研修科目	ねらい
在宅医療と在宅ケア（福祉）の実際	<ul style="list-style-type: none"> 医師と他の職種（訪問看護、ホームヘルパー等）の在宅医療における協力関係の明確化。 在宅医療に係わる行政、ソーシャルサービスの実際、病院連携の相手の見つけ方などを講義し、在宅医療の開始に必要な情報を与える。
保健・医療・福祉に関する制度	<ul style="list-style-type: none"> 在宅介護サービス等の知識を習得し在宅医療実施上のコーディネートに関する知識及びその手法を習得する。 保険診療に関する知識を習得する。
在宅医療に関する各種医療技術	<ul style="list-style-type: none"> 事例を通じて各種医療技術（在宅酸素療法、CAPD等）を習得する。

アルタイムで衛星配信して遠隔研修の成果を実証している。

おわりに

1995年10月に設立された医療研修財団の活動について、設立当初から1997年9月までその概要について紹介した。

とくに日本医学教育学会との関わりの深い事業

を中心とした報告になったことで、臨床研修指導医養成のための講習会についての内容の記述となっている。

なお、本財団からはP-MET newsという会報が年4回発行されている（連絡先：〒105 東京都港区虎ノ門1-22-14 ミツヤ虎ノ門ビル4階、TEL. 03-3501-6592, FAX. 03-3501-6593, E-mail: tane@po. iijnet. or. jp).